

岩手県県産木材等の利用の促進に関する施策の実施状況

令和6年1月

目 次

I 県産木材等の利用の促進

1 住宅その他の建築物及び土木施設その他の工作物における県産木材等の利用の促進	3
基本方向①ーア 木造住宅における県産木材等の利用割合を高める取組を進めます	
基本方向①ーイ 公共建築物のほか、非木造建築が主流であった民間商業施設等中大規模建築物の木造化・木質化を進めます。	
基本方向①ーウ 住宅等の内装、調度品や土木施設などの分野において県産木材等の利用を進めます。	
2 建築物等の工事における県産木材等の利用の促進	11
基本方向② 公共建築物、木造住宅、民間商業施設、マンション等建築物等の建築工事又は土木工事の工事資材において、県産木材等の利用を進めます。	
3 エネルギー源としての利用等の県産木材等の有効利用	14
基本方向③ 用途に応じた木材利用を基本とし、未利用の間伐材や製材端材などを木質バイオマスエネルギーとして有効利用することを進めます。	
4 県産木材等のブランド化や県産木材等の認証制度の普及	16
基本方向④ーア 消費者から信頼・支持されるブランド形成に向けた取組を進めます。	
基本方向④ーイ 岩手県産であることを明らかにする産地認証制度の普及を進めます。	
5 県産木材等の新たな用途、加工技術等の研究開発	19
基本方向⑤ 県産木材等の需要創出につながる木材の新用途開発や実効性の高い加工・乾燥技術等の研究開発を進めます。	
6 県産木材等の国内外への販路拡大	20
基本方向⑥ 消費地を開拓して県産木材等の新たな需要を掘り起こすため、国内外を視野に入れた販路拡大を進めます。	
7 県の建築物等における県産木材等の率先利用	22
基本方向⑦ 県が自ら整備する建築物等において、木造化に積極的に取り組み、県産木材等の需要喚起を進めます。	

II 県産木材等の適切な供給の確保

1 森林資源の循環利用を図るための森林の整備促進	24
基本方向⑧ 森林資源の循環利用につながる、再造林や間伐などを計画的に行い、適切な森林の整備を進めます。	
2 林内路網等の県産木材の生産に係る基盤の整備や森林施業の効率化の促進	26
基本方向⑨ 林道・森林作業道等の整備、木材を効率的に生産する高性能林業機械の導入などの生産基盤の整備や、分散している小規模森林の施業を集約して生産性や効率性の向上に向けた取組を進めます。	
3 県産木材等の流通及び加工の体制整備の促進	29
基本方向⑩ 市場の多様なニーズに応じた高い競争力を備えた県産木材等を円滑に供給するための流通・加工体制の整備を進めます。	

Ⅲ 人材の確保・育成、普及啓発等

1 林業及び木材産業を担う人材の確保・育成	31
基本方向⑪ 林業及び木材産業の振興に資する、高い技術力を有する伐採や路網開設等の現場技能者等の幅広い人材育成の取組を進めます。	
2 県産木材製品を利用した建築物を建築するために必要な知識又は技術を有する設計者等の確保・育成	33
基本方向⑫ 中大規模建築物の木造化・木質化に携わる設計者や建築関係事業者など設計・施工に携わる関係者を対象に、県産木材等に係る知識の習得、木造建築技術の継承・向上、人材の育成等の取組を進めます。	
3 県産木材等に関する情報の発信など県産木材等の利用の促進に関する普及啓発	35
基本方向⑬ 木材の良さや木の文化を気軽に学べる機会の創出や県産木材等の良さを知ってもらうための情報の発信など普及啓発を進めます。	
4 児童又は生徒の森林、林業及び県産木材等についての理解醸成の促進	38
基本方向⑭ 児童又は生徒を対象に、森林や林業への理解を深め、木材の良さや利用の意義を学ぶ普及啓発を進めます	
5 県産木材等利用推進月間の設定	42
基本方向⑮ 県民に広く県産木材等についての関心と理解を深め、利用への意欲の向上を図るため、県産木材等利用推進月間を10月と定め、県産木材等の利用促進につながるイベント等を展開していきます。	

Ⅳ 第1期行動計画（令和元年度～令和4年度）の指標の達成状況

1 県産木材等の利用の促進に関する指標	44
2 県産木材等の適切な供給の確保に関する指標	45
3 人材の確保・育成、普及啓発等に関する指標	46

【参考】第1期行動計画（令和元年度～令和4年度）のまとめ

1 これまでの取組	47
2 国の動き	47
3 第1期行動計画の主な取組成果と課題	47
4 第2期行動計画（令和5年度～令和8年度）の基本的な考え方	47

I 県産木材等の利用の促進

■ 基本的事項及び基本方向 ■

1 住宅その他の建築物及び土木施設その他の工作物における県産木材等の利用の促進

①-ア 木造住宅における県産木材等の利用割合を高める取組を進めます。

【令和4年度実績】

《県の取組》

- ・ 「いわて木づかい住宅普及促進事業」により、県産木材を使用した住宅の新築126件、リフォーム16件を支援した。
- ・ 「住みたい岩手の家づくり促進事業」により、一定の省エネルギー性能を備え、県産木材を活用した住宅の新築39件を支援した。
- ・ ポータルサイト「いわて木の家ナビ」により、県森林組合連合会と連携し、「いわて森の棟梁」の登録事業者が施工した、県産木材をふんだんに使った住宅の事例などを情報発信した。
- ・ 新たに開設した「いわて木づかい運動」専用ホームページにより、県産木材を活用した住宅などを情報発信した。

《構成団体等の取組》

- ・ 「いわて森の棟梁」の登録事業者数を増やすため、県産木材を活用している工務店に登録について働きかけを行った結果、2社新規登録となった。県森林組合連合会
- ・ 県事業の「いわて木づかい住宅普及促進事業」の事業主体として、事業内容を周知するとともに、申請書の受理、審査、補助金の交付決定等を実施した。県木材産業協同組合
- ・ 県産木材利用パンフレット「岩手県産材木材利用の手引き」及び「JAS製材品取扱工場パンフレット」を各種イベント等で配布するとともに、県産木材の利用拡大を図るため、新聞広告を4回掲載した。県木材産業協同組合
- ・ 全国植樹祭1年前イベント、いわて木づかいフェスタ及び岩手県産優良材展示特売会等において、JAS製材品をはじめとする製材品を展示し、県産材の周知を図った。県木材産業協同組合
- ・ 東日本大震災後10年経過し住宅再建も概ね達成したことから、省エネの推進、地域材の利用拡大、木造建築の推進等により循環型社会の形成を図るとともに、今後想定される災害にも備えるため、地域型復興住宅推進協議会として、地域住宅生産者グループの木造住宅生産体制の強化に取り組んだ。県建築士事務所協会
- ・ 国や県の補助制度や岩手県「木づかい宣言」事業者、「いわて木づかいサポーター」登録制度など県産木材等の利用促進に関する情報について、メール、広報誌等を通じて、会員企業等への周知を行った。県建設産業団体連合会、県商工会議所連合会、岩手経済同友会

【令和5年度の新たな取組】

《県の取組》

- ・ 「いわて木づかい住宅普及促進事業」において、県産木材を使用した住宅の新築、リフォームの支援想定件数を増やし、県産木材の利用促進に取り組んだ。

《構成団体等の取組》

- ・ 第73回全国植樹祭の式典行事において、天皇皇后両陛下が御着座される「お野立所」や、会場のベンチ(1,167台)、プランタカバー(650個)などについて、県産木材を使用して製作し、

県内及び全国の関係者に県産木材のPRを行った。[県森林組合連合会](#)

- ・ 第73回全国植樹祭おもてなし広場にブースを設置し、JAS製材品等を展示するとともに、パンフレット等を配布し、来客者に県産木材をPRした。[県木材産業協同組合](#)
- ・ 国の補助事業である建築用木材の転換促進支援事業の周知を図り、1件の物件が採択された。[県木材産業協同組合](#)
- ・ SDGsの目標達成に向け、地域住宅生産者グループの木造住宅生産体制を強化するため、省エネの推進や地域材の利用拡大、木造建築の推進のための研修会等の充実を図る。[県建築士事務所協会](#)



外壁、構造材、造作材等に県産木材を利用した住宅

【令和6年度に向けた課題】

《県の取組》

- ・ 国産材需要の高まりを捉え、住宅分野での県産木材の一層の利用促進に取り組む必要がある。

《構成団体等の取組》

- ・ 小規模リフォーム需要へ対応するため、県産造作製品のラインナップの充実を図る必要がある。[県森林組合連合会](#)
- ・ 新規住宅着工戸数が減少しているため、木材需要拡大を図る必要がある。[県木材産業協同組合](#)
- ・ 建築士、工務店及び建設業者等に県産木材をPRする必要がある。[県木材産業協同組合](#)
- ・ 地域型生産者グループの連携強化及び技術力の向上、経営能力の向上のため、より一層の支援が必要である。[県建築士事務所協会](#)

■基本的事項及び基本方向■

1 住宅その他の建築物及び土木施設その他の工作物における県産木材等の利用の促進

- ①ーイ 公共建築物のほか、非木造建築が主流であった民間商業施設等中大規模建築物の木造化・木質化を進めます。

【令和4年度実績】

《県の取組》

- ・ 市町村等に木造建築アドバイザーを派遣し、地域産材の調達方法や施設の改修計画に係る木材の利用方法等の助言を行い、施設整備における木材利用を支援した。
- ・ 建築士や工務店等を対象に、中大規模建築物の木造設計技術等を習得するための研修会（5回）を開催するなど県産木材の需要拡大や技術者等の育成に取り組んだ。
- ・ 関係団体と連携して「いわて木材利用優良施設等コンクール」を開催し、特色ある県産木材利用が図られている施設や木製品を優良事例として表彰した。
- ・ 県産木材の積極的な利用を宣言する岩手県「木づかい」宣言事業者14者、県産木材の利用を積極的に提案する「いわて木づかいサポーター」10者を県が登録し、民間施設等での木造・木質化を促進した。
- ・ 「いわての木があふれる空間づくり事業」を実施し、民間商業施設等における県産木材を使用した木質化及び木製品の導入を支援した。

《構成団体等の取組》

- ・ 地域の森林組合と連携し、情報共有を図りながら、公共施設等の県産木材利用を積極的に推進した。**県森林組合連合会**
- ・ 国の補助事業であるJAS構造材利用拡大事業の説明会等を開催し事業の周知を図り、3件の物件が採択された。**県木材産業協同組合**
- ・ 国の補助事業である外構部の木質化対策支援事業の周知を図り、2件の物件が採択された。**県木材産業協同組合**
- ・ 県と木材需要拡大協議会が実施する「いわて木材利用優良施設等コンクール」への支援を行った。**県木材産業協同組合**
- ・ 県事業の「いわての木があふれる空間づくり事業補助金」について、ホームページを活用し広く周知を図った。**県木材産業協同組合**
- ・ 県産木材利用拡大のため、昨年実施した県産木材需要拡大に関する意見交換会の課題の解消に取り組んだ。特に、情報共有化によるサプライチェーン構築と一般流通材のリストや構造計算の必要のないスパン表^{*}の作成に取り組んだ。**県建築士事務所協会**



建築士等を対象とした研修会の開催



民間宿泊施設に導入された木製品

【令和5年度の新たな取組】

《県の取組》

- ・ 民間商業施設等における県産木材の使用を支援する「いわての木があふれる空間づくり事業」において、新たに「木造化」について採択した。

《構成団体等の取組》

- ・ 建材店（中間流通事業者）との連携強化を図り、公共建築物等への県産木材の供給を進める。
[県森林組合連合会]
- ・ 第73回全国植樹祭おもてなし広場にブースを設置し、JAS製材品等を展示するとともに、パンフレット等を配布し、来場者に県産木材をPRした。
[県木材産業協同組合]
- ・ 情報の共有化のため、県内一般流通材及び集成材の種類の実施とリストの作成及び各一般流通材のSPAN毎の構造計算を行いSPAN表の作成に取り組んでおり、令和5年度に完成の予定である。構造計算をしなくてすむため、県産材及び一般流通材の利用拡大に繋がり、需要と供給の安定に資すると考えている。
[県建築士事務所協会]
- ・ 木造建築の更なる推進に向け、中大規模木造建築構造設計者育成のための研修会の充実を図る。
[県建築士事務所協会]

【令和6年度に向けた課題】

《県の取組》

- ・ 岩手県「木づかい宣言」事業者登録制度及びいわて木づかいサポーター登録制度の普及や、民間施設の木造化等の事例の情報発信などにより、民間における県産木材利用を一層促進していくことが必要である。
- ・ 中大規模施設の木造・木質化に必要な建築技術及び県産木材等の調達に係る検討が円滑に行われるよう、技術者の育成等が必要である。

《構成団体等の取組》

- ・ 内装木質化に対応するため、県産造作製品のラインナップの充実が必要である。
[県森林組合連合会]
- ・ 新規住宅着工戸数が減少しているため、民間商業施設等の木質化を促進する必要がある。
[県木材産業協同組合]
- ・ 建築士、工務店及び建設業者等に県産木材をPRする必要がある。（再掲）
[県木材産業協同組合]
- ・ 本県においては、依然として中大規模木造建築構造設計者が不足しており、育成が課題である。
[県建築士事務所協会]

※ あらかじめ所要の構造計算を行い、梁などの横架材を支える柱の配置間隔を早見表としたもの。

【トピックス】

いわて木材利用優良施設等コンクール（県農林水産部、岩手県木材需要拡大協議会）

県では、県内林業関係団体と連携し、いわて木材利用優良施設等コンクールを開催し、県産木材利用の優良事例を情報発信しています。

令和5年度 岩手県知事賞

【施設部門】



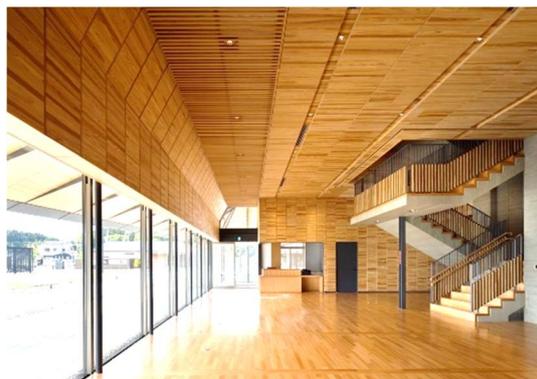
道の駅いわて北三陸（久慈市）



(株)東家本店（盛岡市）



(株)長谷川建設 本社社屋
（陸前高田市）



陸前高田市立博物館
（陸前高田市）

【木製品部門】



七ツ森ベンチ

【トピックス】

岩手県「木づかい宣言」事業者の取組

県では、県産木材の積極的な利用を宣言し、その取組を進める事業者を広く募集・登録する、岩手県「木づかい宣言」事業者登録制度を令和3年7月に創設しました。

県内の29事業者（令和5年11月末現在）が登録されており、店舗等の木造化や木質化、木製品の導入等に取り組んでいます。

【主な取組状況】



盛岡バスセンターの内装木質化
（盛岡ローカルハブ(株)）



ホテルの共用部への木製品の導入
（(株)リオ・ホテルズ花巻）



トリミングサロンへの木製家具の導入
（サンプロセスエ芸(株)）



マルカンビル大食堂への木製ベビーチェア
の導入（(株)上町家守舎）



店舗の内装木質化、木製品の導入
（(有)内田書店）



商店街への木製テーブル等の導入
（おおふなと夢商店街(協)）

■基本的事項及び基本方向■

1 住宅その他の建築物及び土木施設その他の工作物における県産木材等の利用の促進

①ーウ 住宅等の内装、調度品や土木施設などの分野において県産木材等の利用を進めます。

【令和4年度実績】

《県の取組》

- ・ 「いわての森林づくり県民税」を活用し、多くの県民が木のぬくもりや心地よさの体感等を通じて木材利用の意義や森林づくりへの理解を深められるよう、保育施設や教育施設等への玩具やテーブルなどの木製品の導入や、県産木材を利用した案内看板の整備などにより、普及啓発を図った。
- ・ 県が整備する土木施設において、木材を使用した工法を採用するなど県産木材等の利用を図った。
- ・ 県産木材の調度品等への利用を一層促進するため、県と関係団体が連携して開催する「いわて木材利用優良施設等コンクール」に木製品部門を新設し、木材の特性が活かされた木製品の優良事例を表彰した。

《構成団体等の取組》

- ・ 森林組合及び素材生産事業者と連携し、県産木材で製作した幼児用家具及び玩具を陸前高田市の保育園へ納品した。地域の森林組合と連携し、遠野市の小学校で使用する机・椅子の材料（県産木材）を納品した。[県森林組合連合会](#)
- ・ 県事業の「いわて木づかい住宅普及促進事業」の事業主体として、事業内容を周知するとともに、申請書の受理、審査、補助金の交付決定等を実施した。（再掲）[県木材産業協同組合](#)
- ・ 県産木材利用パンフレット「岩手県産材木材利用の手引き」及び「JAS製材品取扱工場パンフレット」を各種イベント等で配布するとともに、県産木材の利用拡大を図るため、新聞広告を4回掲載した。（再掲）[県木材産業協同組合](#)
- ・ 発注工事における木材工法普及及び木材利用の推進に努めた。[盛岡森林管理署](#)



岩手産業文化センターへの木製案内看板の整備と木製ベンチの導入

【令和5年度の新たな取組】

《県の取組》

- ・ 県産木材の調度品等への利用を一層促進するため開催する「いわて木材利用優良施設等コンクール」の優良事例を、第73回全国植樹祭において表彰し、全国にPRした。

《構成団体等の取組》

- ・ 全国林業後継者大会において配布する記念品（コースター：盛岡市産材）の材料供給を地域の森林組合と連携しながら行い、全国に向けて県産木材のPRを行った。県森林組合連合会
- ・ ウッドチェンジの取組として、事務室の木質化を図る。ノースジャパン素材流通協同組合
- ・ 第73回全国植樹祭おもてなし広場にブースを設置し、JAS製材品等を展示するとともに、パンフレット等を配布し、来場者に県産木材をPRした。（再掲）県木材産業協同組合

【令和6年度に向けた課題】

《県の取組》

- ・ 住宅の内装や家具等における県産木材利用を一層促進していく必要がある。
- ・ 土木分野において県産木材等の利用を図る必要がある。

《構成団体等の取組》

- ・ 県産広葉樹の需要増に対応する安定供給体制の構築を図る必要がある。県森林組合連合会
- ・ 新規住宅着工戸数が減少しているため、リフォーム等において木質化を促進する必要がある。県木材産業協同組合
- ・ 建築士、工務店及び建設業者等に県産木材をPRする必要がある。（再掲）県木材産業協同組合

〔トピックス〕

「いわての森林づくり県民税」を活用した県の公共施設等における県産木材利用の取組

県では、令和3年度から、「いわての森林づくり県民税」を活用し、幼児や児童・生徒をはじめとする多くの県民が、木材の温もりや心地よさの体感等を通じて木材利用の意義や森林づくりへの理解を深められるよう、県の公共施設等における県産木材の活用を促進する取組を部局横断で実施しています。

＜主な施設（令和4年度）＞

施設名	導入した木製品等	担当部局
県庁保育所「うちまる保育園」	玩具、フェンス、ベンチ	総務部
岩手県営運動公園	日本庭園の木造橋	文化スポーツ部
室根高原県立自然公園	案内板、ベンチ、テーブル	環境生活部
いわて子どもの森	木柵	保健福祉部
県内の保育園	玩具、テーブル、イスなど	保健福祉部
岩手産業文化センター	案内板、ベンチ	商工労働観光部
県立農業大学校	ミニハウス	農林水産部
いわて花巻空港	パーテーション	県土整備部
県立美術館	イス	教育委員会
県立陸中海岸青少年の家ほか	玩具、ウォークラリー用木製カード	教育委員会
県立釜石祥雲支援学校	書架、テーブル、イスなど	教育委員会

■基本的事項及び基本方向■

2 建築物等の工事における県産木材等の利用の促進

- ② 公共建築物、木造住宅、民間商業施設、マンション等建築物等の建築工事又は土木工事の工事資材において、県産木材等の利用を進めます。

【令和4年度実績】

《県の取組》

- ・ 治山工事、森林管理道開設工事、浄水場排水管布設工事等の公共工事における令和4年度の木材利用実績は1,391 m³となった。
- ・ 県産木材等を積極的に活用した工法や技術の向上に向け、森林土木事業木材利用施工地コンクールを開催し、土木施設などの分野において県産木材等の利用を図った。



丸太積土留工・丸太筋工（生平地区予防治山工事）



配水管を支える杭工（新北上浄水場配水管布設工事）

《構成団体等の取組》

- ・ 地域の森林組合と連携し、役場庁舎等の公共建築物へ県産（町産）木材の供給を行った。県森林組合連合会
- ・ 県産木材利用パンフレット「岩手県産材木材利用の手引き」及び「JAS 製材品取扱工場パンフレット」を各種イベント等で配布するとともに、県産木材の利用拡大を図るため、新聞広告を4回掲載した。（再掲）県木材産業協同組合
- ・ 全国植樹祭1年前イベントにおいて、JAS 製材品をはじめとする製材品を展示するとともに、パンフレットを配布し県産材をPRした。県木材産業協同組合
- ・ 県発注工事において、県産木材の利用に努めた。県建設産業団体連合会
- ・ 発注工事における木材工法普及のため、新たな工法を積極的に導入した。盛岡森林管理署



木製残存型枠工法による治山ダム（盛岡森林管理署）



のり面を保護する木製枠工
（盛岡森林管理署）



木製デリネーター
（盛岡森林管理署）

【令和5年度の新たな取組】

《県の取組》

- ・ 「森林土木事業木材活用指針」を策定（令和5年4月17日）し、木材活用のための指針及び木材利用計画量を定め、県産木材の需要拡大に努めている。

《構成団体等の取組》

- ・ 土木の河川護岸工事で使用する木工沈床の材料として、県産木材の供給（スギ約13m³）を行った。（木工沈床工法：護岸前面の洗掘による護岸の崩壊等を防ぐ。木材を使用することにより、自然に配慮した河川改修や、河川護岸の維持ができる。）[県森林組合連合会](#)
- ・ 第73回全国植樹おもてなし広場にブースを設置し、JAS製材品等を展示するとともに、パンフレット等を配布し、来場者に県産木材をPRした。（再掲）[県木材産業協同組合](#)

【令和6年度に向けた課題】

《県の取組》

- ・ 公共工事での木材利用に必要な技術や県産木材等の調達に係る情報を共有する必要がある。
- ・ 森林土木、農業農村整備、道路、河川などの公共工事において県産木材等の利用を図る必要がある。

《構成団体等の取組》

- ・ 川下側からの必要とする県産木材の情報を早期に把握し、川上側の供給体制を強化すること

が必要である。市町村の木材需要に早期対応するためには、川下側への供給可能材料の情報提供が課題である。県森林組合連合会

- ・ 新規住宅着工戸数が減少しているため、リフォーム等において木質化を促進する必要がある。
(再掲) 県木材産業協同組合
- ・ 建築士、工務店及び建設業者等に県産木材をPRする必要がある。(再掲) 県木材産業協同組合

■基本的事項及び基本方向■

3 エネルギー源としての利用等の県産木材等の有効利用

- ③ 用途に応じた木材利用を基本とし、未利用の間伐材や製材端材などを木質バイオマスエネルギーとして有効利用することを進めます。

【令和4年度実績】

《県の取組》

- ・ 民間施設への木質バイオマスボイラーの導入等を促進するため、県が委嘱する木質バイオマスコーディネーターを活用した技術指導等を6回実施した。
- ・ 県内において木質バイオマス利用の更なる普及を図るため、木質バイオマスコーディネーター等を講師として、木質バイオマス利用地域サポーターを対象としたフォローアップ研修を実施した。
- ・ 木質バイオマスエネルギーの効率的な活用に向け、木質バイオマスエネルギーフォーラムや、発電により発生した熱を効率的に利用する「熱電供給システム」の普及を促進するための導入可能性調査等を実施した。



木質バイオマスコーディネーターによる指導



木質バイオマスエネルギーフォーラム

《構成団体等の取組》

- ・ 県内外の木質バイオマス工場に対し、発電用燃料（間伐材・製材端材・チップ・枝葉等）を供給した。（令和4年度実績：90,207t）また、県内森林組合や素材業者の伐採跡地での林地残材活用事業を行った。県森林組合連合会
- ・ バイオマス工場への林地残材、根株不要材（短コロ）、末木枝条、チップ、製材工場の背板受入れを実現し、最大限の活用を図った。（令和4年度実績：34,025t）ノースジャパン素材流通協同組合
- ・ 合法木材・バイオマス材等の適正供給に向けた指導及び供給事業者認定の推進に取り組んだ。ノースジャパン素材流通協同組合
- ・ 組合員向けに、林業経営講座「全木集材によるバイオマス用D材の活用」を開催した。ノースジャパン素材流通協同組合
- ・ 木質バイオマスを含めた合法木材供給認定事業者研修会を開催するとともに、合法木材に係るパンフレットを配付した。県木材産業協同組合
- ・ 経営指導を通じて、製材事業者が新たにバイオマスチップ製造分野を立ち上げるための事業計画の策定支援を実施した。県商工会連合会

【令和5年度の新たな取組】

《県の取組》

- ・ 「熱電併給システム」の導入促進を図ることを目的とし、木質バイオマス熱電供給システムに関する研修会を開催した。

《構成団体等の取組》

- ・ 雫石町役場（町有林）が主体となって林地残材活用を行う事案があり、本会では町有林の残材処理についてチップ製造業者を紹介し、バイオマスの有効利用を進めた。（森林組合や素材生産事業者以外では初めての取組み。）[県森林組合連合会](#)
- ・ 素材生産者が林地残材をチップ化しながら造林事業者と連携して再造林を実現するシステムの構築に取り組む。[ノースジャパン素材流通協同組合](#)
- ・ 専門家及び支援機関と連携した経営指導を通じて、岩手県産木材の利用促進を図るため、岩手県産木材取扱業者の事業計画策定や生産性向上のための取組を支援する。[県商工会連合会](#)

【令和6年度に向けた課題】

《県の取組》

- ・ 「地域内エコシステム^{※1}」の構築に向け、市町村等に対し、木質バイオマスの熱利用等に係る知見を広げる機会の提供が必要である。
- ・ 木質バイオマス利用機器や「熱電併給システム^{※2}」の導入促進に向け、優良事例の情報共有や機器導入に向けた専門家による技術指導が必要である。

《構成団体等の取組》

- ・ 新たなバイオマス工場の稼働を計画している事業者があることから、既存の工場との燃料調整が必要となる。[県森林組合連合会](#)
- ・ 素材生産事業者が林地残材をチップ化しながら造林事業者と連携して再造林を実現するシステムの本格稼働に向けた取組が必要である。[ノースジャパン素材流通協同組合](#)
- ・ 県産木材の需要に対応するため製材用丸太、合板用丸太、燃料用及びチップ用丸太等、用途に対応した仕分けを徹底する必要がある。[県木材産業協同組合](#)

※1 地域の関係者の連携の下、熱利用等により、森林資源を地域内で持続的に活用する仕組み。

※2 発電の際に生じる廃熱も同時に回収・利用するシステムで、高いエネルギー効率が期待されている。

■基本的事項及び基本方向■

4 県産木材等のブランド化や県産木材等の認証制度の普及

- ④ーア 消費者から信頼・支持されるブランド形成に向けた取組を進めます。

【令和4年度実績】

《県の取組》

- ・ 県産木材を使用した住宅の新築等を支援する「いわて木づかい住宅普及促進事業」のJAS等加算により、JAS製品及び森林認証材の利用を促進した。
- ・ 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の選手村施設で使用された県産木材を、きたぎんボールパーク等において利用するとともに、製作したベンチ組立キットを、希望する市町村に配布するなど、多くの県民の目に触れるように有効利用した。

《構成団体等の取組》

- ・ 東京ビッグサイトで行われた「モクコレ」にて、アカマツ、広葉樹をはじめとした特徴的な県産木材製品のPRに努めた。県森林組合連合会
- ・ 出荷材の受入検査を実施し、出荷材の規格・品質の維持に努めるとともに、アカマツの伐採時期及び丸太の運搬方法について、組合員への周知に努めた。ノースジャパン素材流通協同組合
- ・ JAS製材品をPRする「JAS製材品の取り扱い工場のご案内」を作成するとともに、「いわてブランド材・岩手県産製材品展示特売会」を開催し、首都圏に県産木材をPRした。県木材産業協同組合
- ・ 東京都で開催された木材製品展示会「WOODコレクション（モクコレ）2023」に、岩手県木材需要拡大協議会と連携し、製材品等を展示し県産木材をPRした。県木材産業協同組合
- ・ 国有林の素材生産事業で出材される一定の規格を満たした国有林高品質材を、㊦㊧南部アカマツ、㊦㊧広葉樹等としてブランド化し、岩手県産国有林材の高付加価値化を図った。盛岡森林管理署



東京2020大会選手村施設で使用し返却された県産木材の有効利用（きたぎんボールパーク）



イベント等での県産JAS製材品のPR

【令和5年度の新たな取組】

《県の取組》

- ・ 木材利用を促進するPRイベントにおいて、第73回全国植樹祭の式典会場で使用した県産木材製品や、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の選手村施設で使用された県

産木材で製作したベンチを展示した。

《構成団体等の取組》

- ・ 陸前高田市で開催された第 73 回全国植樹祭などで、県産木材について情報発信を行った。
県森林組合連合会

【令和 6 年度に向けた課題】

《県の取組》

- ・ 首都圏等の木材市場などで県産木材等の P R を行うなど、積極的な情報発信や売込活動を行う必要がある。
- ・ 森林認証や J A S の取得が進むよう、森林・林業関係者へ広く制度を周知していく必要がある。

《構成団体等の取組》

- ・ アカマツ及び広葉樹製品のラインナップの充実（特に造作部材）が必要である。県内で木製品の製造可能な工場が少ないため、県外において製品加工等を行わなければならないことから、コストアップが生じている。県森林組合連合会
- ・ 建築士、工務店及び建設業者等に県産木材を P R する必要がある。（再掲）県木材産業協同組合
- ・ 一定の規格を満たした国有林高品質材の出材の計画が立てられない。盛岡森林管理署

〔トピックス〕

「第 69 回いわてブランド材・岩手県産製材品展示特売会の開催」（県木材産業協同組合）

令和 5 年 2 月に、東京中央木材市場株式会社との協力の下、千葉県成田市の同社千葉第二木材センターにおいて第 69 回いわてブランド材・岩手県産製材品展示特売会を開催し、買方組合の組合員約 35 名が参加する中、県木材産業協同組合の組合員 5 社が出展したブランド材 110 m³を展示し、首都圏等への県産木材の需要拡大に努めました。

また、「ウッドショック」後の首都圏における製材品の動向、住宅着工戸数の減少等を踏まえた木材需要拡大について、市場関係者と意見交換を実施した。



ブランド材会場の様子



ブランド材会場でのセリの様子

■基本的事項及び基本方向■

4 県産木材等のブランド化や県産木材等の認証制度の普及

- ④ーイ 岩手県産であることを明らかにする産地認証制度の普及を進めます。

【令和4年度実績】

《県の取組》

- ・ 県産木材を使用した住宅の新築等を支援する「いわて木づかい住宅普及促進事業」、民間商業施設における県産木材を使用した木質化及び木製品の導入を支援する「いわての木があふれる空間づくり事業」において、産地証明制度により証明された県産木材の利用を補助要件とし、建築士や工務店等に対し、産地証明制度の普及を図った。

《構成団体等の取組》

- ・ 岩手県産材産地証明書^{*}を発行した（令和4年度実績：県森林組合連合会 661件、13,348m³ノースジャパン素材流通協同組合 93件、7,707m³）。県森林組合連合会、ノースジャパン素材流通協同組合
- ・ 県事業の「いわて木づかい住宅普及促進事業」の申請に必要な県産木材証明について、岩手県産材認証推進協議会と連携し、適切に運用するとともに、制度の仕組み等を周知した。県木材産業協同組合

【令和5年度の新たな取組】

《県の取組》

- ・ 「いわての木があふれる空間づくり事業」において、新たに「木造化」を採択したことを通じ、建築士や工務店等に対する産地証明制度の一層の普及を図る。

《構成団体等の取組》

- ・ 認証手続きの効率化を図るため、証明書を簡単にらせるようシステム会社と協議を行っている。県森林組合連合会

【令和6年度に向けた課題】

《県の取組》

- ・ 引き続き、県産木材の産地証明制度のPR等により、県産木材等の認知度や信頼度の向上を図る必要がある。

《構成団体等の取組》

- ・ 証明書依頼の件数が増加しているため、事務量を少なくするため早期にシステム化を図ることが必要である。県森林組合連合会
- ・ 県産木材証明制度の適切な運用を図るため、岩手県産材認証推進協議会と連携し制度を周知する必要がある。県木材産業協同組合

※ 岩手県産材産地証明書…岩手県産であることが証明された木材・木製品等について交付されるもので、製品の素材生産・加工履歴を確認できる。

■基本的事項及び基本方向■

5 県産木材等の新たな用途、加工技術等の研究開発

- ⑤ 県産木材等の需要創出につながる木材の新用途開発や実効性の高い加工・乾燥技術等の研究開発を進めます。

【令和4年度実績】

《県の取組》

- ・ 大径針葉樹材を集成材として利用するため、スギ、アカマツ大径材から製材された集成材用の板材（ラミナ）の人工乾燥時間の短縮化を図った。また、集成材JASに基づきアカマツ材の曲げ強度区分を行った。
- ・ 広葉樹資源の用材への利用拡大に向け、ナラ類、クリ等をフローリング材等に利用するための乾燥技術を開発した。

《構成団体等の取組》

- ・ 令和3年度岩手県林業技術センター研究成果を基に、スギ赤身材を土台利用する上での課題やJAS規格の現状に係る技術検討研修会「国産材時代を見据えたスギ赤身土台の活用に向けての技術課題について」を開催した。[ノースジャパン素材流通協同組合](#)
- ・ 「針葉樹製材乾燥技術者」等技術養成研修の情報を組合員に提供した。[県木材産業協同組合](#)
- ・ 人工乾燥処理製材品を生産するJAS認証工場の品目を2種類認証した。[県木材産業協同組合](#)



アカマツ板材の曲げ試験



広葉樹材の人工乾燥

【令和5年度の新たな取組】

《県の取組》

- ・ アカマツ製材品の商品開発を支援するため、受託試験等によりアカマツ製材品の強度試験を実施する。
- ・ 研究開発した広葉樹厚板の乾燥技術を木材加工事業体へ普及・指導する。

《構成団体等の取組》

- ・ 梁・桁の国産材代替を目的として岩手県産人工林アカマツ材の強度性能の調査・検証を行う。[ノースジャパン素材流通協同組合](#)

【令和6年度に向けた課題】

《県の取組》

- ・ 市場ニーズに対応した木材製品の開発支援が必要である。
- ・ 木材加工事業体からの要望に応じて、開発した広葉樹材の乾燥技術を普及・指導していくことが必要である。

《構成団体等の取組》

- ・ スギ大径材、アカマツ素材について用途の拡大を図る必要がある。[ノースジャパン素材流通協同組合](#)
- ・ 人工乾燥製材品を生産するJAS認証工場の新規認証を進める必要がある。[県木材産業協同組合](#)

■基本的事項及び基本方向■

6 県産木材等の国内外への販路拡大

- ⑥ 消費地を開拓して県産木材等の新たな需要を掘り起こすため、国内外を視野に入れた販路拡大を進めます。

【令和4年度実績】

《県の取組》

- ・ 県内事業者の全国規模の木材製品展示会への出展を支援し、県産木材の販路拡大を促進した。
- ・ 新たに開設した「いわて木づかい運動」の専用ホームページやX（旧 Twitter）、Instagram を活用し、高品質な県産木材をPRした。

《構成団体等の取組》

- ・ 令和4年下期に入り、合板工場等の木材需要が大きく低迷したことにより、スギ丸太が消費されず在庫量が増えたことから、全国森林組合連合会と連携して、県内で余剰となっていたスギ丸太B材を、久慈港から石川県の合板工場に輸送した。(1,300 m³) **県森林組合連合会**
- ・ スギ大径材、アカマツ素材、小径杭材について、県外の受け入れ可能な業者とマッチングし、活用を図った。**ノースジャパン素材流通協同組合**
- ・ 中間土場を利用し、輸送コストを下げた遠方の販売先への大量納入を可能とした。**ノースジャパン素材流通協同組合**
- ・ 組合員向けに、林業経営講座「杭材の造材方法と利用について」を開催した。**ノースジャパン素材流通協同組合**
- ・ 県産木材利用パンフレット「岩手県産材木材利用の手引き」及び「岩手の木材」を、各種イベント等で配布した。**県木材産業協同組合**
- ・ JAS製材品をPRする「JAS製材品の取り扱い工場のご案内」を作成するとともに、「いわてブランド材・岩手県産製材品展示特売会」を開催し、県産木材をPRした。(再掲) **県木材産業協同組合**

【令和5年度の新たな取組】

《県の取組》

- ・ 第73回全国植樹祭において、「お野立所」や「御机」を始め、ベンチやプランターカバーなどに県産木材を使用し、全国に向けて高品質な県産木材をPRした。

《構成団体等の取組》

- ・ 令和5年8月を過ぎても、国内でスギ丸太B材が余剰になっているため、引き続き全国森林組合連合会と連携し、久慈港での集荷（中国向け）を強化している。9月から、気仙沼港からも岩手県産のスギを輸出している。**県森林組合連合会**
- ・ 専門家及び支援機関と連携した経営指導を通じて、木材利用促進を図るため、岩手県産木材を取り扱う業者等が行う事業計画策定などの販路拡大に向けた取組を支援する。**県商工会連合会**

【令和6年度に向けた課題】

《県の取組》

- ・ 国内外のニーズについて情報収集を行い、アカマツや広葉樹をはじめとする高品質な県産木材等の販路拡大を図る必要がある。

《構成団体等の取組》

- ・ 輸出は景気や為替の影響によって、船代の価格や販売先の単価に影響が生じるため、リスク

が大きい。県森林組合連合会

- ウッドショック、ロシアのウクライナへの侵攻により発生した県産木材の代替需要の維持、拡大を図る必要がある。県木材産業協同組合

■基本的事項及び基本方向■

7 県の建築物等における県産木材等の率先利用

- ⑦ 県が自ら整備する建築物等において、木造化に積極的に取り組み、県産木材等の需要喚起を進めます。

【令和4年度実績】

《県の取組》

- 令和4年度の木材利用実績については、公共施設整備では、県立支援学校、警察署駐在所、県立病院等の構造材や内装材等に1,311 m³、公共工事では、治山工事、森林管理道開設工事、浄水場排水管布設等の工事資材等に1,391 m³利用した。(再掲)
- 「いわての森林づくり県民税」を活用し、県民が木のぬくもりや心地よさの体感等を通じて木材利用の意義や森林づくりへの理解を深められるよう、保育施設や教育施設等への玩具やテーブルなどの木製品の導入や、県産木材を利用した案内看板の整備などにより、普及啓発を図った。(再掲)
- 「建築物に利用した木材に係る炭素貯蔵量の表示に関するガイドライン」(R3.10 林野庁)を活用し、県立野外活動センターに利用した木材の炭素貯蔵量の算定・表示し、木材利用による炭素貯蔵効果をPRした。

《構成団体等の取組》

- 庁内保育施設うちまる保育園へ木製玩具を納品した。玩具に使われる木の材料と特徴に留意して県産木材の供給協力を行った。県森林組合連合会



岩手県立釜石祥雲支援学校 教室



丸太伏工 (森林管理道赤沢線)



いわて子どもの森 木柵ファニチャー
(「いわての森林づくり県民税」を活用)



木材の炭素貯蔵量の表示
(県立野外活動センター)

【令和5年度の新たな取組】

《県の取組》

- ・ 県立高校の体育館など県が整備する公共施設の木造化や木質化、県立図書館への木製書架等の導入に取り組んでいる。

《構成団体等の取組》

- ・ 第73回全国植樹祭の「お野立所」へ県産木材を供給した。県立病院附属保育施設への県産木材を使用した玩具・家具の製作・納品を予定している。県立図書館への県産木材を使用した木製家具の製作・納品予定している。県森林組合連合会

【令和6年度に向けた課題】

《県の取組》

- ・ 公共施設の木造・木質化に必要な建築技術や、県産木材等の活用事例に関する情報を共有し、引き続き、県産木材利用を推進する必要がある。

《構成団体等の取組》

- ・ 川下側からの必要とする県産木材の情報を早期に把握し、川上側の供給体制を強化することが必要である。(再掲) 県森林組合連合会

II 県産木材等の適切な供給の確保

■ 基本的事項及び基本方向 ■

1 森林資源の循環利用を図るための森林の整備促進

- ⑧ 森林資源の循環利用につながる、再生林や間伐などを計画的に行い、適切な森林の整備を進めます。

【令和4年度実績】

《県の取組》

- ・ 再生林については、伐採から再生林までの「一貫作業」や「低密度植栽」などの取組の支援を実施した。(再生林面積：804ha)
- ・ 間伐については、間伐材の利用につながる搬出間伐等の支援を実施した。(間伐面積：4,129ha)
- ・ 森林施業の集約化に向けて、「岩手県意欲と能力のある林業経営体」の経営力や技術力の向上を図るため、林業経営セミナー等を実施した。(セミナー等：3回、専門家派遣：3経営体)
- ・ 高い技術力と優れた指導力を持つ「森林施業リーディングプランナー」が、経験の浅い「森林施業プランナー」を指導するセミナーを開催した。
- ・ 市町村において森林経営管理制度を円滑に運用できるよう、県の現地機関に森林管理システム構築推進員を配置し技術的な助言を行うなど、市町村への業務支援を実施した。

《構成団体等の取組》

- ・ 県内の林業・木材産業関係団体が設立した「岩手県森林再生機構」(事務局：県森林組合連合会)では、1ha当たり10万円を上限に平成30年度から再生林助成金を交付している。(令和4年度実績：対象植栽面積425ha、助成金交付額36,586千円) 県森林組合連合会、ノースジャパン素材流通協同組合、県木材産業協同組合等
- ・ 林地残材のチップングを行った。 県森林組合連合会
- ・ 組合員が行う低コスト再生林経費の一部を助成する再生林促進奨励事業による支援を実施した。 ノースジャパン素材流通協同組合
- ・ 岩手県森林再生機構の構成員として植樹祭に参加するなど、再生林の機運を醸成した。 県木材産業協同組合



再生林施工地 (カラマツ)



間伐施工地 (スギ)

【令和5年度の新たな取組】

《県の取組》

- ・ 関係団体と連携して「第51回全国林業後継者大会いわて2023」を開催し、地域に根付いた循環型林業を実践する森林組合や、一貫作業による低コスト林業に取り組む林業経営体等による活動発表等を行うとともに、林業の担い手が果たす役割について意見交換を行った。

《構成団体等の取組》

- ・ 岩手県森林再生機構の協力者を募る取組を行う。ノースジャパン素材流通協同組合

【令和6年度に向けた課題】

《県の取組》

- ・ 森林所有者及び伐採事業者等に対して「森林整備事業」などの国庫補助事業や「いわて環境の森整備事業（森林環境再生造林）」の制度の周知を図り、伐採跡地への再造林や間伐を促進していく必要がある。
- ・ 森林経営計画の作成等により施業の集約化を推進し、森林組合や林業事業者による計画的な間伐を促進する必要がある。
- ・ 森林経営管理制度の取組が市町村を中心に着実に進むよう、地域の実情に応じた市町村への業務支援を行っていく必要がある。

《構成団体等の取組》

- ・ 林地残材のチップングを前提に作業を行うことで、地拵え経費の削減ができないか検討が必要である。県森林組合連合会
- ・ 再造林率の向上を目的として、造林作業の省力化に向け、自走式チップパーによる林地残材を可能な限り活用する効率的な地拵えを実施できるよう、素材生産者と再造林を行う事業者の連携を図る必要がある。ノースジャパン素材流通協同組合
- ・ 組合員へ岩手県森林再生機構基金事業を周知し、協力者としての参加を促す必要がある。県木材産業協同組合

■ 基本的事項及び基本方向 ■

2 林内路網等の県産木材の生産に係る基盤の整備や森林施業の効率化の促進

- ⑨ 林道・森林作業道等の整備、木材を効率的に生産する高性能林業機械の導入などの生産基盤の整備や、分散している小規模森林の施業を集約して生産性や効率性の向上に向けた取組を進めます。

【令和4年度実績】

《県の取組》

- ・ 県産木材の安定供給体制の構築に向け、林業・木材産業成長産業化促進対策交付金等を活用し、高性能林業機械の整備とリースによる導入を支援した。（支援実績：3台）
- ・ スマート林業の推進により生産性や効率性の向上を図るため、スマート林業の全国展開に向けた導入支援事業を活用し、ドローンや乗用式下刈機等の導入を支援した。
- ・ 農山漁村地域整備交付金等を活用し、木材生産性の向上や木材の安定供給等を図るための基盤となる林道を整備した。（24路線）
- ・ 森林整備事業や合板・製材・集成材国際競争力強化・輸出促進対策事業等を活用し、森林作業道の整備を支援した。（森林作業道：82km）
- ・ 森林施業の集約化に向けて、「岩手県意欲と能力のある林業経営体」の経営力や技術力の向上を図るため、林業経営セミナー等を実施した。（セミナー等：3回、専門家派遣：3経営体）（再掲）
- ・ ICT等を活用した効率的な森林管理や施業の導入を促進するため、GIS等の知見を有し、航空レーザ計測やドローン写真計測等により得られたデジタルデータの適切な活用方法を指導できる人材を育成する研修を実施した。

《構成団体等の取組》

- ・ 安全で効率的な運送を行うため、東北森林管理局「林道プロジェクトチーム」と合同で林道整備に関する現地検討会を開催し、「国有林材の効率的で安全な運送に向けた要望書」を取りまとめて提出した。ノースジャパン素材流通協同組合
- ・ 林業機械メーカー・販売代理店7社を招いて講演会「林業機械の現状」及び各社ブースによる最新高性能林業機械の情報交換会を開催した。ノースジャパン素材流通協同組合
- ・ 高性能林業機械の導入を支援する岩手県林業・木材産業改善資金、林業施設整備等利子助成事業、岩手県森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業等を組合員に周知した。県木材産業協同組合
- ・ 専門家及び支援機関と連携した経営指導を通じて、遠隔操作可能な林業特化型草刈り機の開発に係る事業計画の策定支援を行った。県商工会連合会



高性能林業機械



乗用式下刈機

【令和5年度の新たな取組】

《県の取組》

- ・ 素材生産の効率化を図るため、国の補助事業を活用し、作業道開設や集材作業など多目的に使用できる高性能林業機械（フェリングヘッド付きフォーク収納型グラップルバケット）の導入を支援する。

《構成団体等の取組》

- ・ 対象路線を変えて現地検討会を継続実施する。ノースジャパン素材流通協同組合
- ・ 融資事業や補助事業を周知し、組合員の要望に的確に対応する。県木材産業協同組合
- ・ 専門家及び支援機関と連携した経営指導を通じて、遠隔操作可能な林業特化型草刈り機の量産体制の整備や販路開拓に係る支援を行う。県商工会連合会

【令和6年度に向けた課題】

《県の取組》

- ・ 林業生産性の向上や木材の安定供給を図るため、市町村が設定する路網整備や施業集約化を推進する区域において、重点的に林道の整備を進めていく必要がある。
- ・ 造林や間伐などの保育から主伐までの施業に使用可能な、簡易で丈夫な作業道づくりを普及していく必要がある。
- ・ 主伐後の再生林の促進に向けて、造林・保育を担う林業従事者の育成が必要である。
- ・ 経営力の強化に向けて、事業量の安定的な確保や生産性の向上が必要である。
- ・ 森林管理や施業の効率化に向け、ICT等を活用した「スマート林業」の普及・定着が必要である。
- ・ 木材生産の低コスト化に向け、高性能林業機械等の導入を支援する必要がある。

《構成団体等の取組》

- ・ 高性能林業機械の導入については、昨年度の輸入部品の納期長期化が改善され、令和5年春以降は、受注から1年以内に納車が可能（フォワーダを除く）な状況となっている。一方で、一部の森林組合においては、高性能林業機械が老朽化し修理代が嵩み、更新を検討していたものの、昨年後半からの木材流通の停滞によって、林産事業が縮小し現場での最新機械の導入が遅れている状況である。県森林組合連合会
- ・ 融資事業や補助事業を周知し、組合員の要望に的確に対応する必要がある。県木材産業協同組合
- ・ 専門家及び支援機関と連携した経営指導を通じて、遠隔操作可能な林業特化型草刈り機の量産体制の整備や販路開拓に係る支援を行う必要がある。県商工会連合会
- ・ 林業特化型草刈り機の開発事業者に対する経営に関する事業展開等へのフォローが必要である。県商工会連合会

〔トピックス〕

森林GIS活用サポーター育成研修の実施（県森林整備課）

県では、GIS等の知見を有し、航空レーザ計測やドローン写真計測等により得られたデジタルデータの適切な活用方法を指導できる人材の育成に取り組んでいます。



研修風景（座学）



研修風景（実習）

■基本的事項及び基本方向■

3 県産木材等の流通及び加工の体制整備の促進

- ⑩ 市場の多様なニーズに応じた高い競争力を備えた県産木材等を円滑に供給するための流通・加工体制の整備を進めます。

【令和4年度実績】

《県の取組》

- ・ 県産木材の安定供給体制の構築に向けて、木材加工施設の生産体制強化に関する指導・助言を行った。
- ・ ウッドショックの影響や、その後の住宅着工数の減少等による木材需要の変動等について、県内素材生産団体等で構成する県産木材供給連絡会議を継続的に開催し、現状把握、情報共有等を図った。

《構成団体等の取組》

- ・ 盛岡木材流通センター及び県内8カ所の木材センターで毎月入札を行った。（取扱い実績126,568 m³）上半期はウッドショックの影響が続き各センター針葉樹の単価が高かったが、下半期は月を追うごとに針葉樹単価が下落傾向で続いている。県森林組合連合会
- ・ 県内の小規模事業者を、組合員として新規加入を進め、流通体制の整備を図った。ノースジャパン素材流通協同組合
- ・ 流通・加工体制の整備を支援する岩手県林業・木材産業改善資金、林業施設整備等利子助成事業、岩手県森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業を組合員に周知した。県木材産業協同組合



県産木材供給連絡会議



盛岡木材流通センター

【令和5年度の新たな取組】

《県の取組》

- ・ 木材需要の変化に対応できるサプライチェーンの構築に向け、関係団体と連携し意見交換会や研修会を開催する。
- ・ 県産木材等が安定的かつ継続的に供給されるよう、国の補助事業の活用等により、木材加工流通施設の整備を支援する。

《構成団体等の取組》

- ・ 針葉樹需要が低迷する一方、広葉樹の需要拡大と価格上昇によって出荷量が増えたため、盛岡木材センターでの広葉樹の入札の回数を増やし（通常月1回を月2回に）、需要者の広葉樹

ニーズに応じている。県森林組合連合会

- ・ 融資事業や補助事業を周知し、組合員の要望に的確に対応する。県木材産業協同組合

【令和6年度に向けた課題】

《県の取組》

- ・ 県産木材等が安定的かつ継続的に供給されるよう、国の補助事業の活用等により、木材加工流通施設の整備を支援する必要がある。
- ・ 木材利用を取り巻く状況が急激に変化している中、県産木材の更なる利用促進に向け、いわて木づかいサポーターによる県産木材利用の提案能力の向上が必要である。

《構成団体等の取組》

- ・ 物流の2024年問題によって、木材の長距離での運搬に大きな影響と支障等が出てくることが想定されるため、運送業界との協議が必要である。県森林組合連合会
- ・ 融資事業や補助事業を周知し、組合員の要望に的確に対応する必要がある。県木材産業協同組合

Ⅲ 人材の確保・育成、普及啓発等

■ 基本的事項及び基本方向 ■

1 林業及び木材産業を担う人材の確保・育成

- ⑩ 林業及び木材産業の振興に資する、高い技術力を有する伐採や路網開設等の現場技能者等の幅広い人材育成の取組を進めます。

【令和4年度実績】

《県の取組》

- ・ 「いわて林業アカデミー」の第6期修了生15名が県内の森林組合や民間事業体等に就職した。(修了生数：累計96名)
- ・ (公財)岩手県林業労働対策基金と連携し、新規就業者の確保に向けた就職相談会を開催したほか、「緑の雇用」事業により現場技術者を段階的かつ体系的に育成した。
- ・ 地域の森林経営管理の主体となる「岩手県意欲と能力のある林業経営体」の登録・公表を実施した。(令和5年3月末時点91経営体)
- ・ 森林施業の集約化に向けて、「岩手県意欲と能力のある林業経営体」の経営力や技術力の向上を図るため、林業経営セミナー等を実施した。(セミナー等：3回、専門家派遣：3経営体)(再掲)
- ・ 林業労働災害の未然防止に向けて、岩手県伐木技術指導員により、林業経営体の現場技能者を対象に、安全な伐木技術を指導した。
- ・ 高い技術力と優れた指導力を持つ「森林施業リーディングプランナー」が、経験の浅い「森林施業プランナー」を指導するセミナーを開催した。(再掲)
- ・ ICT等を活用した効率的な森林管理や施業の導入を促進するため、GIS等の知見を有し、航空レーザ計測やドローン写真計測等により得られたデジタルデータの適切な活用方法を指導できる人材を育成する研修を実施した。(再掲)



林業アカデミー研修生のチェーンソー研修



岩手県伐木技術指導員による技術指導

《構成団体等の取組》

- ・ 森林組合等において、「緑の雇用」事業等の研修制度を活用し、現場技能者の育成を行った。県森林組合連合会
- ・ 林業機械の特別講習について、林業・木材製造業労働災害防止協会岩手県支部で受講できなかった人向けに独自の講習会を実施した。ノースジャパン素材流通協同組合
- ・ 外部講習等を受講して自己研鑽を行う組合員に対し、費用の支援を行った。ノースジャパン素材流通協同組合
- ・ いわて林業アカデミー研修生を対象とした講義及び就業体験の受け入れ（「丸太の流通と採材方法」、「中間土場の役割・原木トラック輸送」、「薪の生産」、「原木中間土場の視察」）を行っ

た。 **ノースジャパン素材流通協同組合**

- ・ 「新しい林業」等による造林及び素材生産コストを下げる取組、木材、製材用材の安定的な需要の確保、国産材の用途拡大、カスケード利用など木材の用途、高性能林業機械による素材生産の効率化、労働環境の改善、他産業からの参入等の人材確保等の課題に取り組んでいる先進的な3社を全国から招き、林業講演会「成長する素材生産業の取り組みと今後の課題」を開催した。 **ノースジャパン素材流通協同組合**
- ・ 「緑の雇用」事業の実施事業体に対する安全指導（32事業体）や林業労働安全指導者による安全診断（8事業体）を実施した。 **県木材産業協同組合**
- ・ 全国素材生産業協同組合連合会と連携し、現場責任者研修を実施した。 **県木材産業協同組合**

【令和5年度の新たな取組】

《県の取組》

- ・ 関係団体と連携して「第51回全国林業後継者大会いわて2023」を開催し、地域に根付いた循環型林業を実践する森林組合や、一貫作業による低コスト林業に取り組む林業経営体等による活動発表等を行うとともに、林業の担い手が果たす役割について意見交換を行った。

《構成団体等の取組》

- ・ 第73回全国植樹祭において展示した岩手県産材の製品サンプル（合板、LVL（単板積層材）、集成材）を、いわて林業アカデミーほかの研修機関に教材として寄贈した。 **ノースジャパン素材流通協同組合**

【令和6年度に向けた課題】

《県の取組》

- ・ 60歳以上の林業従事者は順次退職が見込まれるため、引き続き新規就業者の確保が必要である。
- ・ 主伐後の再造林の促進に向け、造林・保育を担う林業従事者の育成が必要である。
- ・ 経営力の強化に向け、事業量の安定的な確保や生産性の向上が必要である。（再掲）
- ・ 森林管理や施業の効率化に向け、ICT等を活用した「スマート林業」の普及・定着が必要である。（再掲）
- ・ 安全で快適な労働環境の整備に向け、林業経営体の安全意識の向上や安全対策の強化が必要である。

《構成団体等の取組》

- ・ 県内の素材生産量の増大とともに林業労働災害が増加しており、近年は死亡災害が多発していることから、事業主等の安全対策の徹底及び現場技能者の技術向上の強化が必要である。 **県森林組合連合会**
- ・ 林災防岩手県支部と連携し、林業事業体における林業労働災害発生件数の減少を図る必要がある。 **県木材産業協同組合**

■基本的事項及び基本方向■

2 県産木材製品を利用した建築物を建築するために必要な知識又は技術を有する設計者等の確保・育成

- ⑫ 中大規模建築物の木造化・木質化に携わる設計者や建築関係事業者など設計・施工に携わる関係者を対象に、県産木材等に係る知識の習得、木造建築技術の継承・向上、人材の育成等の取組を進めます。

【令和4年度実績】

《県の取組》

- ・ 市町村等に木造建築アドバイザーを派遣し、地域産材の調達方法や施設の改修計画に係る木材の利用方法等の助言を行い、施設整備における木材利用を支援した。(再掲)
- ・ 建築士や工務店等を対象とした中大規模建築物の木造設計技術等を習得するための研修会(5回)を開催するなど、県産木材の需要拡大や技術者等の育成に取り組んだ。(再掲)

《構成団体等の取組》

- ・ 盛岡広域振興局と連携し、非住宅に対する県産木材活用セミナーを実施した。県森林組合連合会
- ・ 中大規模木造建築設計技術者等育成講座として、(株)内藤廣建築設計事務所代表東大名誉教授内藤廣氏の講演「木について考える」、秋田公立美術大学教授小杉栄次郎氏講演「木で考える～都市の風景/街のディティール」、岩手地域工務店3社代表による木造建築取り組み事例発表及び現地研修として道の駅たのはた「思惟の風」、思惟創館、高田松原津波復興祈念公園 国営追悼・祈念施設、住田町上有住地区公民館の見学を行った。県建築士事務所協会

【令和5年度の新たな取組】

《県の取組》

- ・ 木造建築設計や施工技術に関する研修会において、発注者となる市町村の職員向けに、県内市町村が整備した公共施設の優良事例を紹介した。

《構成団体等の取組》

- ・ 令和4年度の内容に加え、製材工場において製品研修会を実施する予定である。県森林組合連合会
- ・ 中大規模の非住宅分野における建築物の木造化・木質化の需要が高まっているため、建築士などの人材の育成を図ることを目的とし、木造建築設計等に係る研修会及び優良木造建築物の現地研修を実施する。県建築士事務所協会

【令和6年度に向けた課題】

《県の取組》

- ・ 中・大規模の木造建築に関する専門的かつ高度な知識・技術を有する建築士を養成するため、県産木材等に係る知識の習得、木造建築技術の継承・向上、人材の育成等の取組を進める必要がある。

《構成団体等の取組》

- ・ 本県では、依然として中大規模木造建築設計技術者が不足しているため、育成研修等をより強化する必要がある。特に、技術者を広く育成するための意匠構造総合講座と実践的な専門知識講座の両輪が必要である。県建築士事務所協会

〔トピックス〕

非住宅分野における建築士等の人材育成（県農林水産部、県建築士事務所協会）

県では、市町村等の木材利用の取組を支援するため、木造建築アドバイザーの派遣による技術指導等を実施しています。

また、建築士や工務店等のデザインや設計、施工に従事する技術者等を対象とした、経済的かつ魅力的な中大規模木造建築物を建築するための設計手法と事例についての研修会の開催など、岩手県建築士事務所協会と連携し、木造建築に携わる人材の育成に取り組んでいます。



建築士等を対象とした研修会の開催



（道の駅たのはた）



（上有住地区公民館）

県内の優良木造施設の現地見学会

■基本的事項及び基本方向■

3 県産木材等に関する情報の発信など県産木材等の利用の促進に関する普及啓発

- ⑬ 木材の良さや木の文化を気軽に学べる機会の創出や県産木材等の良さを知ってもらうための情報の発信など普及啓発を進めます。

【令和4年度実績】

《県の取組》

- ・ 「いわて県産木材等利用推進協議会」で定めた木材利用のキャッチフレーズ「木で感じる ほっといわて 一使いましょう。岩手の木を。」を活用し、イベント等を通じて広く県民に県産木材の積極的な利用を呼びかけた。
- ・ 県や関係団体が連携し、県民や企業等が「木にふれる」「木を知る」「木を使う」「木を伝える」の4つの行動に取り組む「いわて木づかい運動」を実施しており、ポスターの掲示や、10月の「県産木材等利用推進月間」のイベント開催やX等を活用した情報発信に取り組んだ。
- ・ 「プラザおでって」で実施した第2回いわて漆サミットにおいて、行政、学校並びに民間団体の漆産業についての取組について情報発信を図ったほか、漆文化の理解促進を図るため、歴史資料等の展示コーナーを設置した。[産業経済交流課](#)

《構成団体等の取組》

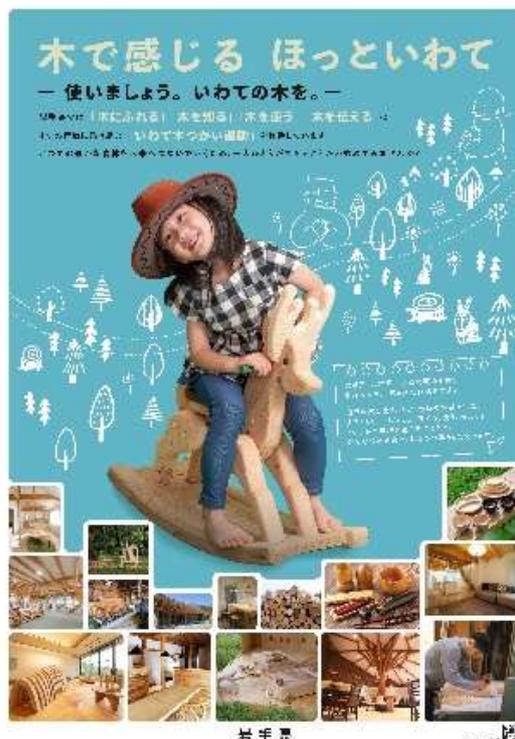
- ・ 盛岡広域振興局と連携し、県産木材を使用した住宅の事例集を作成した。[県森林組合連合会](#)
- ・ 県産木材利用パンフレット「岩手県産材木材利用の手引き」及び「岩手の木材」を、各種イベント等で配布するとともに、県産木材の利用拡大を図るため、新聞広告を4回掲載した。(再掲) [県木材産業協同組合](#)
- ・ ホームページに各種イベントを掲載し、木材の良さをPRした。[県木材産業協同組合](#)



キャッチフレーズによるPR



X (旧 Twitter) 等を活用した情報発信



木づかい運動のポスター

【令和5年度の新たな取組】

《県の取組》

- ・ 令和5年10月に開催した「いわて漆の集いシンポジウム」で、現代における漆の可能性や価値について、地域社会や食文化をキーワードとして情報発信した。産業経済交流課

《構成団体等の取組》

- ・ 「いわて木の家ナビ」によって県産木材等の情報の発信を強化している。県森林組合連合会
- ・ 県と連携し「県産木材利用推進PRイベント」を開催した。県木材産業協同組合

【令和6年度に向けた課題】

《県の取組》

- ・ 「県産木材等利用推進月間」の10月を中心とした木材利用の促進に関するイベント等の開催など、「いわて木づかい運動」の積極的な展開により県産木材の良さを情報発信し、県民に広く木材利用の機運醸成を図っていく必要がある。
- ・ 漆器の展示販売を通じて県産木材等の利用の促進を図ってきているが、漆器に限らず、本県で採取された漆の活用状況や、価値について認知度を高め、団体、個人の漆産業への参入を促進し、持続性のある産業として周知していく必要がある。産業経済交流課

《構成団体等の取組》

- ・ 県産材に関する補助事業の情報（各市町村情報、併用の可否等）の整理・発信を強化することが必要である。県森林組合連合会

【トピックス】

いわて漆サミットの開催を通じた情報発信（県商工労働観光部）

県では、令和3年度から、いわて漆サミットを開催し、岩手をフィールドとした漆に関する研究発表会や意見交換会を実施し、漆の利用について情報発信しています。

令和5年2月25日に開催した第2回いわて漆サミットでは、行政、学校並びに民間団体等の漆産業従事者からそれぞれの取組を発表いただき、本県の漆産業の情報発信を図りました。

サミットには、100名以上が参加しました。



事例発表会



資料、ポスター展示

〔トピックス〕

「IWATE 県産木材 DESIGN BOOK Vol.2」の企画制作（県森林組合連合会）

盛岡広域振興局より委託を受け、県産木材木質化事例ハンドブックを作成しました。

具体的には、工務店等の川下側に対し、広葉樹やアカマツを始めとした県産木材の活用事例を示すことで、県産木材の更なる需要拡大を促すため、県産木材利用を推進している設計士等、10事業体の事例写真を掲載し、合計で1700部製作しました。

企画協力及び製本を県内のデザイン会社（1事業者）と行いました。

構成は①岩手の森林・林業、県産木材の特徴、②事例写真、③いわて木の家ナビの紹介と3部構成とすることで、材の特徴、実際の使用イメージ、作り手の情報と、一貫した流れとなるように配慮しました。

また、リフォーム需要へも対応しやすいよう、事例掲載も邸別ではなく居室別の掲載としました。

物価高で建築需要が停滞している中で、エンドユーザーへの前向きな情報発信はこれまで以上に重要性を増すと考えられるため、各種住まいの助成情報と併せて、効果的な情報発信のツールとして、活用することとしました。



IWATE 県産木材 Design Book

■基本的事項及び基本方向■

4 児童又は生徒の森林、林業及び県産木材等についての理解醸成の促進

- ⑭ 児童又は生徒を対象に、森林や林業への理解を深め、木材の良さや利用の意義を学ぶ普及啓発を進めます。

【令和4年度実績】

《県の取組》

- ・ 県民の方々に広く森林・林業の普及啓発を図るため、「いわての森林づくり県民税」を活用し、県内の小学校等で森林学習会を開催し、709人が参加した。〔いわて森のゼミナール推進事業〕
- ・ 県民の森林環境保全に対する理解の醸成を図るため、「いわての森林づくり県民税」を活用し、地域住民や各種団体等が主体的に取り組む森林整備や森林環境学習会のほか、広く県民が利用する施設への県産木材・木製品の整備などを支援した。〔県民参加の森林づくり促進事業〕
- ・ 「いわての森林づくり県民税」を活用し、木育の推進や普及啓発を目的として、県の公共施設等に木製品を導入したほか、森林公園に木育スペースを設置した。
- ・ 岩手県木材青壮年協議会が主催する第47回全国児童・生徒木工工作コンクール岩手県大会を後援し、木材のぬくもりや新しい可能性を表現した6作品を表彰した。



小学生を対象とした森林学習会



折爪岳森林公園に設置した木育スペース

《構成団体等の取組》

- ・ 県南青少年の家へ、県産木材を使用した木製カードの納品を行った。「いわての木、めぐみめぐるプロジェクト」として、中学校（1校、生徒数105名）に対し、地域産木材と木材利用に関する授業（木育）を実施した。また、盛岡市産木工用材（木育教材）を盛岡市に寄贈し、市内中学校（5校、生徒総数612名）で活用することとなった。県森林組合連合会
- ・ 岩手県森林組合青年部連絡協議会等と共催し、森林・林業活動におけるSDGs対応及び「山の日」の事業の一環として、一般市民（子ども含む）を対象とした森林に親しむ機会を提供する「お山食堂」を開催した。（参加者数：親子15人）※令和元年からの継続事業 県森林組合連合会
- ・ インターンシップや出張授業等の児童・生徒の受け入れ対応を行った。県森林組合連合会
- ・ 森林林業啓発イベントとして、ノースジャパン青年部会が、第2回げんき森林（モリモリ）フェスティバルを「第73回全国植樹祭1年前プレイベント」関連行事として開催したほか、グッジョブケセン2022に参画して、児童・生徒向けに森林作業の実演や職業体験イベントを行った。ノースジャパン素材流通協同組合

- ・ 幹事団体において、中学校の技術のカリキュラムにおいて、岩手県産の木材を活用した授業を展開している。県消費者団体連絡協議会

【令和5年度の新たな取組】

《県の取組》

- ・ 「いわての森林づくり県民税」を活用し、県立図書館への木製書架、テーブルの導入や種市海岸休養施設への木製ベンチの設置などに取り組んでいる。

《構成団体等の取組》

- ・ 令和4年度に実施した盛岡市内中学校への木工用材（木育教材）の寄贈をきっかけに、盛岡市が「令和5年度市産材教材支給・林業講座実施業務」として事業化し、令和5年度は中学校9校で、約1,100人の生徒が盛岡市産材を使用することになった。県森林組合連合会
- ・ 第73回全国植樹祭式典会場の「おもてなし広場」において、いわての木を利用した取組として「見て」、「触って」、「感じて」をテーマに出展した。ノースジャパン素材流通協同組合
- ・ 第3回げんき森林（モリモリ）フェスティバルを開催した。ノースジャパン素材流通協同組合

【令和6年度に向けた課題】

《県の取組》

- ・ 児童・生徒を対象として、多様な森林環境学習の機会を引き続き提供する必要がある。
- ・ 児童・生徒が、木との触れ合いを通じて、木材利用の意義や森林づくりの大切さの理解を深めるための取組を継続して行う必要がある。

《構成団体等の取組》

- ・ 「いわての木、めぐみめぐるプロジェクト」及び「お山食堂」の継続的な実施とコンテンツを水平展開し、より多くの一般市民・児童生徒に森林・林業・木材に触れる機会を提供する必要がある。県森林組合連合会
- ・ インターンシップ等の児童又は生徒の受け入れ対応について、体制の強化及び映像等の資料コンテンツの充実化を図る必要がある。県森林組合連合会
- ・ 中学校の技術のカリキュラムにおいて、岩手県産の木材をさらに活用を促すための周知方法の検討が必要である。県消費者団体連絡協議会

〔トピックス〕

西和賀町森のサイクル普及啓発プロジェクト事業「森林環境教育」について (県教育委員会事務局学校教育室)

令和5年9月13日、西和賀町立沢内小学校の3年生(11人)に対して、森林の大切さを学ぶ授業が行われました。

初めに小学校の教室で、西和賀町雪国文化研究所の研究者から、町内には豊かな森林があり、昔から住民は木材と密接に関わり生活してきたこと、また、温暖化や災害の防止の役割も果たしていること等の説明を受けました。

その後、町内の森林に移動し、スギを伐採する様子や隣接する木工工場の作業場を見学し、まき割の体験も行われました。

西和賀町では、林業について学ぶ機会を作り、身近にある森林が地域にとって大切な資源であると児童が気付くことを目的に、2019年から町内の小中学校で地域資源について学ぶ森林環境教育を行っています。



児童へ森林の役割を説明



地元林業関係団体の方から指導を受けながらまき割りする児童

【トピックス】

児童及び生徒の林業に対する理解醸造の取組について（ノースジャパン素材流通協同組合）

ノースジャパン青年部会が、第2回げんき森林（モリモリ）フェスティバルの開催、グッジョブケセン 2022 への参画を通じて、将来を担う児童及び生徒の林業に対する理解醸造を図りました。

① 第2回げんき森林（モリモリ）フェスティバル

本格的な林業普及啓発イベントとして、7月9日、岩手県八幡平市の岩手県民の森において第2回げんき森林（モリモリ）フェスティバルを開催しました。

丸太切り体験、枝払い体験、木工体験、木のぼり体験のほか、伐倒から集材、造材、搬出までの実演を実施し、八幡平市、盛岡市、岩手町などから約600名が参加し、参加者は前年より、約5割多くなりました。



丸太切り体験



伐倒デモンストレーション

② グッジョブケセン 2022

小学生向けの職業体験イベントとして、9月28日、陸前高田市コミュニティホール全館及び駐車場において開催されたグッジョブケセン 2022 の体験ブースの一面をノースジャパン青年部会が担当しました。

森林の作業の理解を図るチェーンソー体験、林業機械の実演を実施し、気仙地区の小学生約40名が参加しました。



チェーンソー体験



丸太納品書作成体験

■基本的事項及び基本方向■

5 県産木材等利用推進月間の設定

- ⑮ 県民に広く県産木材等についての関心と理解を深め、利用への意欲の向上を図るため、県産木材等利用推進月間を10月と定め、県産木材等の利用促進につながるイベント等を展開していきます。

【令和4年度実績】

《県の取組》

- ・ 木材利用に関するイベント等を10月の「県産木材等利用推進月間」に集中的に実施するよう、通知等により市町村や林業関係団体等に働きかけた。
- ・ 10月の「県産木材等利用推進月間」を中心とした「いわて木づかい運動」の積極的な実施について、新たに開設した専用ホームページやX（旧Twitter）等を活用し、広く県民に呼びかけた。
- ・ 10月1日から2日に、イオンモール盛岡で、いわて木づかいフェスタを開催した。

《構成団体等の取組》

- ・ 秋期優良材展を盛岡木材流通センターにおいて開催した。[県森林組合連合会](#)
- ・ 10月1日から2日に県が開催した「いわて木づかいフェスタ」において、製材品（平角、板材）を展示した。[県木材産業協同組合](#)
- ・ 10月9日に久慈市で開催された「久慈地方物産展&地産地消フェア」において、久慈地区のJAS製材品を展示するとともに、パンフレット等を配付し県産木材等をPRした。[県木材産業協同組合](#)
- ・ 木材利用推進月間の周知活動を実施した。[県商工会連合会](#)



「いわて木づかいフェスタ」の開催

【令和5年度の新たな取組】

《県の取組》

- ・ 「いわて木づかいフェスタ」について、盛岡市での開催期間を1日延長するとともに、新たに釜石市でも開催する。

【令和6年度に向けた課題】

《県の取組》

- ・ 「県産木材等利用推進月間」の10月を中心とした木材利用の促進に関するイベントの開催等により、県産木材の良さなどを情報発信し、県民に広く木材利用の機運醸成を図っていく必要がある。

《構成団体等の取組》

- ・ 県と連携した関連イベントの開催、新聞広告等を活用した普及啓発を図る必要がある。県木材産業協同組合

県産木材等利用推進月間に係る市町村・団体等の主な取組状況

市町村	実施主体	イベント・取組名
盛岡市	岩手県木材青壮年協議会	第 47 回全国児童生徒木工工作コンクール岩手県大会
盛岡市	公益財団法人 盛岡市都南自治振興公社	つどいの森木工教室
雫石町	雫石町農林課	ハッピー・木ッズ・ウッド事業 (町産材テーブルを誕生祝い品として贈呈)
葛巻町	葛巻町産業振興協議会	第 16 回－薪・牧・巻－トリプルまきフェスタ (全日本薪積み選手権大会等)
北上市	岩手県緑化推進委員会 北上支部	憩いの森 緑化まつり (森林散策、親子木工教室)
遠野市	遠野市産業まつり実行委員会 協同組合森林のくに遠野・協同機構	遠野市産業まつり (木製ボルダリング体験等)
一関市	いちのせき産業まつり実行委員会	第 72 回いちのせき産業まつり (木工体験等)
平泉町	平泉古事の森育成協議会	平泉古事の森育成事業 (丸太切り体験、森林教室等)
釜石市	釜石市	市産材を使った木工品のアイデア公募
大槌町	釜石地方林業振興協議会	おおつち産業まつり (親子木工教室)
大船渡市	大船渡市産業まつり実行委員会 気仙スギまつり実行委員会	大船渡市産業まつり・気仙スギまつり (木工体験コーナー等)
陸前高田市	陸前高田市産業まつり実行委員会	陸前高田市産業まつり (木工体験コーナー等)
住田町	すみた産業まつり実行委員会	すみた産業まつり (チェーンソーアート等)
久慈市	久慈地方木材青壮年協議会	第 14 回久慈地方木工工作コンクール入賞作品等展示
久慈市	久慈地方産業まつり実行委員会	第 50 回久慈地方産業まつり (木工工作体験、地域材展示等)

IV 第1期行動計画（令和元年度～令和4年度）の指標の達成状況

1 県産木材等の利用の促進に関する指標

(1) 指標1 素材需要量※ (単位：千m³)

	現状値 (2017)	令和元年 (2019)	令和2年 (2020)	令和3年 (2021)	令和4年 (2022)
目標値	1,278	1,305	1,320	1,335	1,346
実績値		1,332	1,117	1,204	1,206
達成度		A	D	D	D

※ 1年間に県内の製材工場、合板工場、チップ工場等の木材加工施設で消費される素材（原木）の材積

(2) 指標2 素材需要量に対する県産木材の比率 (単位：%)

	現状値 (2018)	令和元年 (2019)	令和2年 (2020)	令和3年 (2021)	令和4年 (2022)
目標値	81.2	81.2	81.3	81.4	81.5
実績値		78.9	81.2	83.0	80.1
達成度		D	D	A	D

(3) 指標3 岩手県公共施設・公共工事での木材利用量 () 内は復興関連事業を除く利用量

(単位：m³)

	公共施設 (令和元年度～令和4年度)	公共工事 (令和元年度～令和4年度)	計
目標値	3,500 (2,700)	5,000 (3,900)	8,500 (6,600)
実績値	6,545 (4,704)	6,282 (4,956)	12,827 (9,660)
達成度	A	A	A

(4) 指標4 エネルギー施設でのチップ※¹利用量 (単位：絶乾トン※²)

	現状値 (2017)	令和元年 (2019)	令和2年 (2020)	令和3年 (2021)	令和4年 (2022)
目標値	230,809	231,700	232,500	233,000	233,800
実績値		229,064	230,421	243,110	299,810
達成度		D	D	A	A

※1 熱利用及び発電利用に係る木質チップの量 ※2 水分を全く含まない状態での重量

評価

県産木材を使用した住宅や民間商業施設等への支援、県の公共施設・公共工事での率先利用など県産木材の利用促進に取り組みましたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響による新設住宅着工戸数の減少等により、令和2年に木材需要が大きく落ち込み、その後回復傾向となっているものの、素材需要量は目標達成には至りませんでした。

2 県産木材等の適切な供給の確保に関する指標

(1) 指標 1 素材生産量※

(単位：千m³)

	現状値 (2017)	令和元年 (2019)	令和2年 (2020)	令和3年 (2021)	令和4年 (2022)
目標値	1,489	1,495	1,500	1,505	1,510
実績値		1,519	1,355	1,431	1,461
達成度		A	D	D	D

※ 1年間に県内の国有林・民有林から生産される素材（原木）の材積

(2) 指標 2 間伐材利用率※

(単位：%)

	現状値 (2017)	令和元年 (2019)	令和2年 (2020)	令和3年 (2021)	令和4年 (2022)
目標値	40.8	41.3	41.8	42.3	42.8
実績値		42.0	42.0	42.5	43.0
達成度		A	A	A	A

※ 民有林における間伐材の利用率

(3) 指標 3 再造林面積※

(単位：ha)

	現状値 (2017)	令和元年 (2019)	令和2年 (2020)	令和3年 (2021)	令和4年 (2022)
目標値	749	850	900	950	1,000
実績値		830	876	993	804
達成度		B	B	A	D

※ 民有林における再造林の面積

(4) 指標 4 林道整備延長※（累計）

(単位：km)

	現状値 (2017)	令和元年 (2019)	令和2年 (2020)	令和3年 (2021)	令和4年 (2022)
目標値	4,515	4,535	4,545	4,555	4,565
実績値		4,543	4,556	4,563	4,569
達成度		A	A	A	A

※ 民有林における林道整備の延長

評価

高性能林業機械の導入支援や、林道の計画的な整備など生産力の向上に取り組みましたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響による木材需要の減少により、令和2年に素材生産量が大きく落ち込み、その後回復傾向となっているものの、素材生産量は目標達成には至りませんでした。

3 人材の確保・育成、普及啓発等に関する指標

(1) 指標1 森林経営管理制度に基づく、意欲と能力のある林業経営体数（累計）

（単位：経営体）

	現状値 (2017)	令和元年 (2019)	令和2年 (2020)	令和3年 (2021)	令和4年 (2022)
目標値	—	50	57	89	91
実績値		82	87	89	91
達成度		A	A	A	A

(2) 指標2 「いわて林業アカデミー」の修了生数（累計）

（単位：人）

	現状値 (2017)	令和元年 (2019)	令和2年 (2020)	令和3年 (2021)	令和4年 (2022)
目標値	15	48	63	78	93
実績値		49	65	81	96
達成度		A	A	A	A

(3) 指標3 新規林業就業者数

（単位：人）

	現状値 (2017)	令和元年 (2019)	令和2年 (2020)	令和3年 (2021)	令和4年 (2022)
目標値	109	110	110	110	110
実績値		117	101	113	114
達成度		A	B	A	A

評価

いわて林業アカデミーの運営や（公財）岩手県林業労働対策基金と連携した就業相談会、林業経営セミナーや専門家派遣等による林業経営体の育成等に取り組み、新規林業就業者数は目標値を上回りました。

（参考） 目標達成度の考え方について

県産木材等利用促進行動計画に掲げる指標の達成度については、いわて県民計画の具体的な推進方策の達成度の考え方に準じて算定しました。

達成度：目標値に対する達成率（％）に応じて下表のとおり判定。

目標達成率	100%以上	80%以上100%未満	60%以上80%未満	60%未満
達成度	達成 [A]	概ね達成 [B]	やや遅れ [C]	遅れ [D]

< 目標達成度の計算方法 >

- 通常の指標（現状値から数値を上げる目標）

$$(R4 \text{ 実績値} - H29 \text{ 現状値}) / (R4 \text{ 目標値} - H29 \text{ 現状値}) \times 100$$

- 維持指標等（現状値を維持する目標）

$$(R4 \text{ 実績値}) / (H29 \text{ 目標値}) \times 100$$

【参考】 第1期行動計画（令和元年度～令和4年度）のまとめ

1 これまでの取組

- 令和2年3月 岩手県県産木材等利用促進基本計画及び行動計画の策定
- 令和2年7月 いわて県産木材等利用推進協議会（会長：知事）の設置
- 令和2年9月 いわて県産木材等利用推進協議会において「いわて木づかい宣言」の採択
- 令和4年2月 いわて県産木材等利用推進本部（本部長：知事）の設置
- 令和4年6月 「いわて木づかい運動」の開始
- 令和5年3月 第2期岩手県県産木材等利用促進行動計画の策定

2 国の動き

- 令和3年10月 「公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律」を改正して「脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律」を施行し、木材利用促進の対象を公共建築物から民間建築物を含む建築物全体に拡大

3 第1期行動計画の主な取組成果と課題

(1) 県産木材等の利用の促進

（取組成果）

県や市町村における県産木材の率先利用により、都道府県別の公共建築物の木造率は、令和元年度及び令和2年度において本県が全国第1位となりました。

（課題）

将来の住宅着工戸数の減少が予測されていることから、住宅や住宅以外の建築物における県産木材の利用拡大に取り組む必要があります。

(2) 県産木材等の適切な供給の確保

（取組成果）

高性能林業機械の導入や生産性の高い木材加工施設の整備が進むとともに、伐採から植栽までの一貫作業等の取組により、再生林面積は、令和4年度については前年度より減少したものの、増加傾向となっています。

（課題）

木材需要の急激な変化に対応できる木材の供給体制の構築や、伐採跡地への再生林の促進、林内路網の整備などが必要です。

(3) 人材の確保・育成、普及啓発等

（取組成果）

いわて林業アカデミーの運営等により、新規就業者の確保が着実に進むとともに、木材利用に関するイベントの開催や、公共施設等への木製品導入等により、県民が県産木材の良さに触れる機会が増加しています。

（課題）

次代を担う新規就業者の確保・育成や、森林が有する多面的機能への理解醸成、県産木材の利用促進に向けた普及啓発に取り組む必要があります。

4 第2期行動計画（令和5年度～令和8年度）の基本的な考え方

令和5年3月に策定した第2期行動計画では、これまでの取組成果や課題、国の動きを踏まえ、基本的な考え方を以下のとおりとし、市町村や関係団体等と連携して、具体的な施策を推進することとしています。

持続可能な脱炭素社会の形成に向けて、国産材需要の高まりを捉えた
県産木材等の利用拡大と更なる安定供給体制の構築